



資料7-1

EU調査報告

2019年5月31日

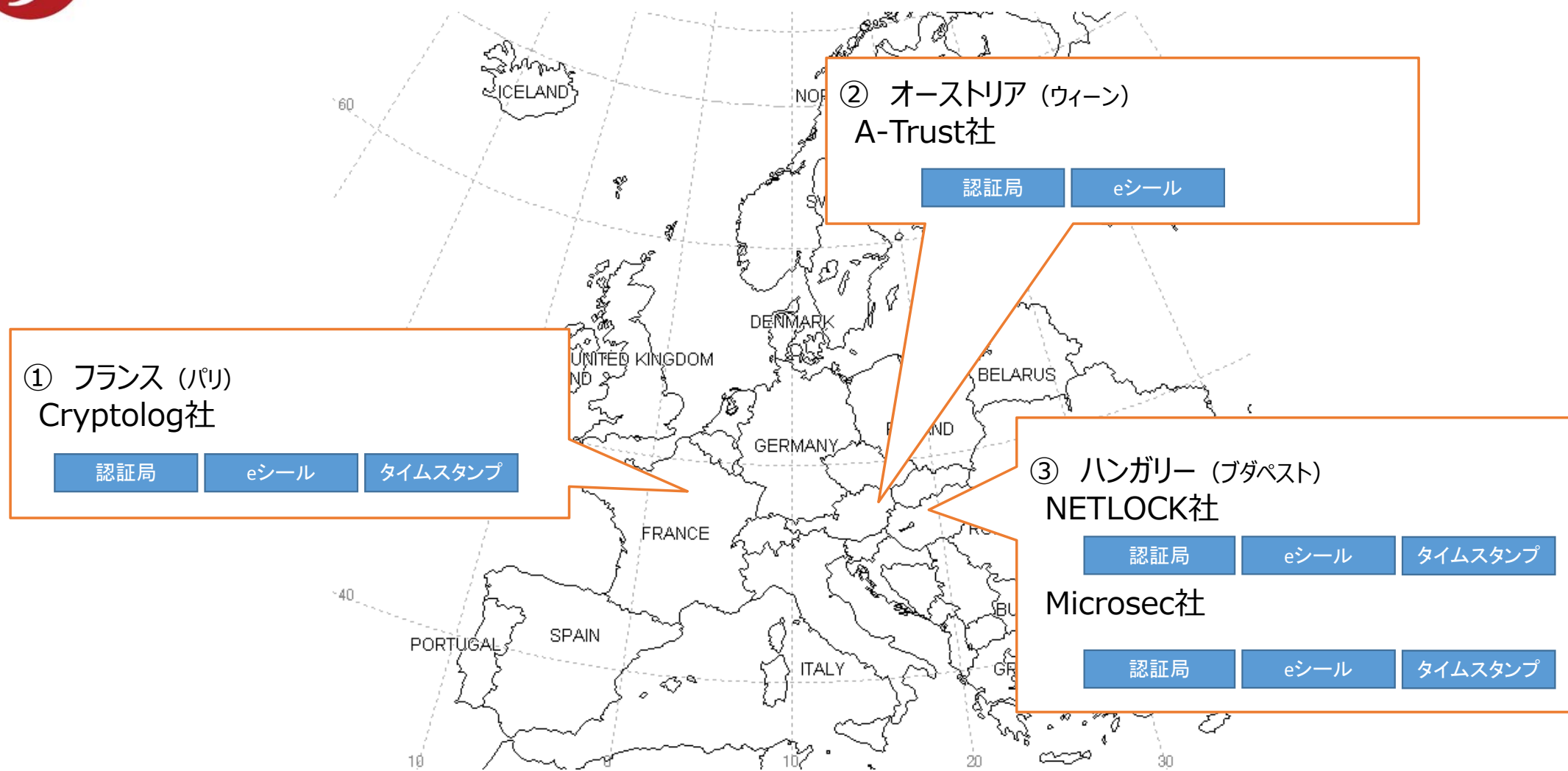
一般財団法人日本データ通信協会
トラストサービス推進フォーラム
副会長 宮崎一哉

JTSF EU調査報告

- 訪問日程
2019年4月8日~12日
- 訪問メンバー
 - JTSF 柴田 企画運営部会長
西山 幹事、濱口 幹事
宮崎 副会長
 - JADAC 松田 本部長、伊地知 部長
- 目的
 - eIDAS施行前後における事業環境変化調査
 - eシールを中心とした事例調査
 - その他、関連情報の収集
- 訪問先
 - Cryptolog社
 - A-Trust社
 - NETLOCK社
 - Microsec社

各社ともeシールを提供する各国の代表的な
TSP(トラストサービスプロバイダー)

JTSF 訪問先の所在地



JTSF ①フランス：Cryptolog社

- フランスはeIDASやトラストサービスへの取組みが最も積極的な国の一つ。

- Cryptolog社について

- Cryptolog社はフランスの代表的なTSPで、リモート署名サービスのブランドとして2012年より「Universign」を運営。
- Cryptolog社はCSC（Cloud Signature Consortium）の会員。

- ユースケースについて

- eシール：eインボイスなど各分野の個別法令の要求により使われることが多い。
- リモート署名：保険会社の toC あるいは toB での契約が一番多いユースケース。通信事業者も利用している。

- eIDAS前後の変化について（右上表）

- eIDAS規則によってトラストサービスが認知され、適格レベル以外のサービスの普及にも好影響を与えている。
- eIDAS規則への適合を要求される法律は今後増えると見込まれている。

- ヒアリングに対応いただいたAndrea Rock氏は、ETSIの専門委員会メンバ。専門委員会はEU委員会から技術基準策定予算を取得して活動している。

eIDAS前後における発行数（付与した数）の変化

	2016	2018	備考
<u>eシール</u>	540万	2,000万	
電子署名	760万	1,240万	PAdES※1
タイムスタンプ	5,200万	3,500万	※2

※1：PDF形式の長期署名

※2：eシール代替でタイムスタンプを利用していたものがeIDAS後、eシールに移行している。

※2：タイムスタンプ単独利用時の発行数

eシールとリモート署名を中心に、トラストサービスの利用数が増加。
保険や通信といった業界において、簡便で信頼性の高いデジタルでのサービスの利用が促進されている。

JTSF ②オーストリア：A-Trust社

- オーストリアはリモート署名への取組みが時期的にも早く、利用にも積極的。
- A-Trust社について
 - オーストリアに3社ある適格認証局の一つであり、最大手である。現在、eインボイス等への適用のため、eシールのサービスを準備中である。
- オーストリアの電子政府
 - 2004年から電子政府に取り組んでおり、同年の電子政府法で、適格電子署名（手書き署名と同等の電子署名）といった概念を取り込んでいた。
 - A-Trustは、欧州委員会の予算で進められたプロジェクト（2009年の第一次STORKプロジェクト）の一環として、EUで初めてリモート署名に取り組んだ。
 - 現在オーストリアには、120万人の適格リモート署名のアクティブユーザが存在（カードベースの適格電子署名のアクティブユーザは10万人程。オーストリアの人口は800万人。）
- eIDAS 前後の変化
 - 電子政府サービスの進展に対して、eIDAS規則が非常にいい影響を与えている。
 - トラストサービスは法的に一定のレベルが保証されるため、トラストサービスの適用のために面倒な説明が不要となる。
- 適格Webサーバ証明書及びCA/B Forumについて
 - FireFox向けにEUのトラステッドリストを取り込んで適格Webサーバ証明書の検証が可能なプラグインが公開されている。
<https://addons.mozilla.org/en-US/firefox/addon/eidas-qwac-validator/>

適格電子署名（日本でいう認定認証業務相当）がリモート署名によってその利用者（アクティブユーザ）が12倍となっている。人口800万人に対するアクティブユーザ120万は相当な数といえ、電子手続きの進展がうかがえる。

- ハンガリーはeIDAS以前よりeシールの利用を開始。
- NetLock社について
 - 1999年認証事業開始、ハンガリー最初の適格TSP。
 - 適格TSPは3社で、うち1社は政府系CA、民間2社（NetLock社、Microsec社）。
 - 署名サービスはクラウドサービス型、ハイブリッド型（文書／データのハッシュ値をローカルで生成し、ハッシュ値だけをクラウドに送信する仕組み）、オンプレミス型の3種類を提供。
- 主な顧客とユースケース
 - eシール：金融／保険、水道／電気等でのeインボイスが主なユースケース。eシールは電子署名よりも使用される回数が多い。
 - リモート署名：金融業界向けには、証明書発行に伴う登録業務を銀行側に委任するようなサービスを提供している。銀行-顧客間の契約に利用。
 - タイムスタンプ：単独利用の例として、駐車場サービスを運営している顧客が、従業員が駐車時間の超過などを巡回し確認しており、その際の証拠資料として写真をシステムにアップロードするときの時刻保証の仕組みとしてタイムスタンプが使われている。
- eIDAS前後の変化
 - eIDAS規則はトラストサービスの安定した利用環境と相互承認をもたらした。
 - eIDAS以降様々な法律でeIDAS規則への適合が求められる。

- Microsec社について
 - 1984年設立、ハンガリー最大の認証局。
 - 2019年内の適格リモート署名サービスの提供を開始予定。eデリバリも準備中。
 - UK、スカンジナビア半島、バルト諸国へもトラストサービスを提供している。ポーランド、フランスにも拡大見込み。
- eIDAS前後の変化
 - eIDAS規則によってその他の加盟国の市場にもアクセスが可能となった。
 - PSD2のような、eIDAS規則を要求する法律がデジタル化にとって非常に大きな推進力になる。
 - eIDAS規則の実装に差があり、イタリア等は対面ではなくビデオを通して遠隔で本人確認する方式が、適格証明書を発行するための本人確認手段として認められており、加盟国内の市場に不平等を生じさせている。現在、これを解消する為のロビー活動が行われている。
- eシール
 - eIDAS規則以前から法的に認められていた。
 - ハンガリーでは、電子契約にはCEOの署名が必要と考えられている。（ベルギーでは、eシールでも契約書が成立する。）
 - ユースケース
 - eインボイス、財産登録、政府システムからのレスポンス、PSD2。
 - eインボイスへのeシール及びタイムスタンプは必須ではなく推奨事項。ただし、法律では8年保存が要求され、eシール及びタイムスタンプ以外の方法を用いて実現するためには、妥当性を説明する必要がある。 eシール及びタイムスタンプを利用すると、妥当性の説明は不要となるため、普及している。
- 商業登記
 - 2008年から商業登記が完全にデジタル化されており、窓口業務は完全に廃止されている。
 - 法人単位での登記となる。支店の登記は可能だが、1法人につき1法人番号である。
 - 商業登記とは別にVAT（Value Added Tax 付加価値税：日本の消費税のようなもの）のための登記があり、VAT対象業種ごとの番号となる。eシールはVAT番号に紐づけて発行することが多い。
 - eシールには、事業部名や、デバイス名を加えることも可能である。

③ハンガリー：トラストサービスの利用状況

ハンガリー国家監督機関（Hungarian National Supervisory Authority）による統計値

		Use Case	Before eIDAS in 2015	After eIDAS in 2017
eシール	適格eシール証明書の発行数	eインボイス、財産登録、 政府システムからのレスポンス、PSD2	814	9,062
電子署名	適格証明書の発行数*	eIDカード向け署名用証明書 弁護士及び公証人向け証明書 会社代表者向け証明書、その他	21,957	187,893
	非適格証明書の発行数		3,847	5,701
タイムスタンプ	適格タイムスタンプの発行数	eインボイス、電子銀行口座明細書、 車庫証明、その他	300,226,266	1,063,921,638

*2016.1.1よりハンガリー政府は所持を義務付けたeIDカード（オプションで署名用証明書を格納できる）を導入した。

eIDAS規則によってトラストサービスの利用が拡大。市民生活や、ビジネスのデジタル化が活性化している。非適格証明書発行数の伸びに比較し、適格証明書発行数の伸びが著しい。法的安定性のニーズがeIDAS以前からあり、eIDASによって一気に利用が促進された証左といえる。

- eIDAS前後の変化

- eIDASの制定により、デジタル化の推進にとって良い影響が出ている。
 - タイムスタンプやeシールの利用が増加。
 - 法的に一定のレベルが確保され、安定した環境と相互承認がもたらされた。
 - 導入にあたり、面倒な説明が不要となり、また導入により、妥当性の説明が不要となる。
- 電子署名の発行数と比較し、eシールの発行数が上回り、またその増加も著しい。
- eIDASに適合するための法令等（欧州規則/指令、各国法）の改正が進んでいる。
 - 各種法律にeIDAS規則を適用できるようになったことが、各種領域/業界におけるデジタル化の推進力になる。

- 利用事例

- eシールを利用したeインボイス、リモート署名による電子契約が主要な事例。
- 安定的な信頼のレベルが確保されることやリモート署名のようなユーザの負担が少ないサービスの実現により、日本でも欧州同様に保険/通信/金融/水道/電気などの分野でニーズが見込めるのではないかと。

- その他

- EUは大規模な予算をつけてeIDASの普及拡大を継続していく。
- 制度はでき、デジタル化は着実に推進しているが、まだ始動期との認識。
- 国によるeIDASの解釈の違いにより、制度上の差が一部に残っている（ビデオによる本人確認の容認の有無など）。



デジタルだからできる
情報の
完全性・真正性・責任追跡性
の担保

